

日本の障害者エリートスポーツの国際競技力における 将来予測に関する研究

—障害者スポーツに特化した SPLISS モデルの構築—

岡田梓*

田中暢子** Valerie De Bosscher*** Paul De Knop*** 野川春夫****

抄録

De Bosscher らの SPLISS モデルは、国家間のエリートスポーツにおける競技力の差を生み出すスポーツ政策の主要 9 要因を提示し、今後各国が競技大会で好成績を残すためのスポーツ政策の評価指標となっている。しかし、De Bosscher は 9 要因が必ずしもパラリンピックスポーツに当てはまるとは限らないと指摘している。

本研究では、選手・コーチ・競技団体役員らの日本のパラリンピックスポーツに対する現状評価（要因 3, 要因 4, 要因 5）を探り、我が国の国際競技力向上施策における将来予測/展望を行うことを目的とした。トップ選手のスポーツへの社会化という観点から、回想法による調査を行うことで、先天性/後天性障害選手の特徴的な点を明らかにし、障害者競技スポーツに特化した SPLISS モデルの構築に向けた提案を試みた。

文献調査と学識者との協議を重ねながら、面接調査を中心にデータを収集した。また、強化合宿中に参与観察を実施し、トレーニング内容、選手・コーチ間の連携などに関する情報の収集に努めた。

本研究の結論として、以下の点が導き出された。

1. SPLISS で提案される要因 3, 4, 5 は、パラリンピックスポーツの競技力向上の主要な要因であることが明らかである。
2. ただし、従来、先天性障害選手と後天性障害選手を一束にして「障害者アスリート」と定義し、画一的な強化支援が行われてきたが、彼らに必要とされる選手育成・強化環境は異なるといえ、両タイプに対する修正モデルの構築が不可欠である。
 - ・ 先天性は、非組織化、教育機関、組織化された環境など、多種多様な環境での運動・スポーツ実施経験が重要である。早期における基本の習得が不十分といえる。参加・育成期間が非常に短い後天性よりも、育成支援体制の整備および充実がもたらす影響は大きいことが挙げられる。
 - ・ 後天性は、過去に社会化経験を有していることから、再参加からまもなく育成へと移行している。また、過去の競技経験を活かした形で競技に取り組む傾向が高く、比較的年齢層が高くなることから、これら特徴を理解した強化指定制度や種目転向制度が、彼らの競技継続を左右する可能性がある。

SPLISS モデルのように共通の指標で諸外国と比較することは、我が国のパラリンピックスポーツの国際的な位置を明らかにするために重要となる。本研究で行った提案を確固たるものにするためには、より妥当で信頼性の高い質問紙を作成し、量的調査の実施も必要である。

キーワード：障害者エリートスポーツ、国際競技力、SPLISS モデル

* 順天堂大学大学院 〒270-1695 千葉県印西市平賀学園台 1-1

** 桐蔭横浜大学 〒225-8503 神奈川県横浜市青葉区鉄町 1614 番地

*** Vrije Universiteit Brussel Boulevard de la Plaine 2, 1050 Bruxelles, Belgium

**** 順天堂大学 〒270-1695 千葉県印西市平賀学園台 1-1

Research on the future prospects of international success of Disability Elite Sports in Japan

—Establishment of the SPLISS model for disability sports—

Azusa OKADA*

Nobuko TANAKA**Valerie De BOSSCHER***Paul De KNOP***Haruo NOGAWA****

Abstract

De Bosscher established the SPLISS model consisting of 9 factors, which gives a through overview of important sports policy determinants for international success. She states that the model's function is not deterministic and may be subject to change over time, and the model has not yet been applied for the Paralympic sports.

The purpose of this research study was to gather the opinions of athletes, coaches, and directors of associations/federations on the current state and issues of Paralympic sports in Japan, and make recommendations for the future prospects of international success. The researcher conducted a thorough literature review and discussions with the key stakeholders, and semi-structured interviews were completed. The observations during training camps were also completed.

The following conclusions can be drawn from this research study;

1. The concept of SPLISS's Pillars 3, 4, and 5 are applicable to the Paralympic sports in Japanese setting
2. However, the SPLISS model is not applicable without any modification, and it is imperative to establish the modified models for both congenital and acquired disabilities.
 - For congenital disability, it is necessary to build up their sporting abilities by participating in different sports settings (unorganised, educational, and organised environments). Compared to those who have acquired disability, an improvement in the athlete development system will have a large influence on children with congenital disability, and is vital for international success.
 - For acquired disability, athletes often have the past experiences in some kind of competitive sports, and are likely to progress from "re-participation phase" to "development phase" within years. Since athletes with acquired disabilities are likely to be older, the development of both athletes carding system and transfer system would have a large impact on their development as athletes.

To conclude, it is important to measure the current level of Japan's Paralympic sports and compare this against other nations using a theoretical model, such as SPLISS model.

Key Words : Disability elite sports, international performance, SPLISS Model

* Juntendo University Graduate School 1-1 Hiraga-gakuendai, Inzai-shi, Chiba 270-1695 Japan

** Toin University of Yokohama 1614 Kuroganecho, Aoba Ward, Yokohama, Kanagawa 225-8502 Japan

*** Vrije Universiteit Brussel Boulevard de la Plaine 2, 1050 Bruxelles, Belgium

****Juntendo University 1-1 Hiraga-gakuendai, Inzai-shi, Chiba 270-1695 Japan

1. はじめに

文部科学省が策定したスポーツ基本法(2011)とスポーツ基本計画(2012)では、障害者競技スポーツの競技力向上に向けた規定が新たに設けられた。そして、2020年オリンピック・パラリンピック大会が東京に決定したことで、日本のパラリンピックスポーツ(本研究では障害者エリートスポーツと同様の意味で用いる)を含めた障害者競技スポーツは、変革の時期にあると言える。しかし、田中(PAJ, 2012)の調査からは、わが国のパラリンピックスポーツを取り巻く環境はオリンピックスポーツと比較しても未熟であることが明らかであった。また、パラリンピックスポーツに関する政策的研究も、国内・国外を問わず乏しい。

近年、各国の国際競技力を比較する方法に関して、ランキング法を含め、様々な議論がなされている。本研究で着目した SPLISS モデル(スプリスと読む; 図1)は、国家間のエリートスポーツにおける競技力の差を生み出すスポーツ政策の主要9要因を提示し、各国が競技大会で好成績を残すためのスポーツ政策の評価指標とした(De Bosscher ら, 2006)。障害者競技スポーツ選手の移行(パスウェイ)を包括的に捉えたモデルが少ないことから、本研究では SPLISS モデルに着目し、政策的視点からわが国のパラリンピックスポーツの現状を把握し、国際競技力向上に向けた提案を試みることにした。しかし、De Bosscher (2012)は、SPLISS モデルで提唱される主要9要因が必ずしもパラリンピックスポーツに当てはまるとは限らないと指摘している。その理由として、障害者競技スポーツ選手には、選手によって障害を持つに至った背景、種類、障害程度などの多様な要因が存在することが挙げられる。特に、選手の障害が生まれつき(先天性)のものか、または幼少期や青年期に受傷/発症(後天性)したものであるかによって、彼らの選手としての成長に影響を与える要因は異なると言える(Abbott & Button, 2005)。

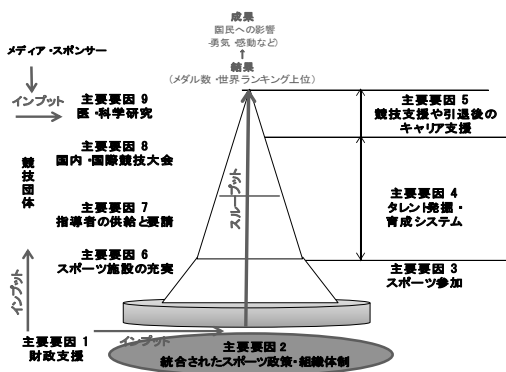


図1. SPLISS モデル

(De Bosscher (2006)、舟橋 (2011) を筆者が加筆修正)

2. 目的

De Bosscher (2013)は、SPLISS の参加(要因3)、育成(要因4)、熟達(要因5)は他の6要因とも密接に関係しており、選手の参加から熟達へ至る過程の状況を把握することで、その他の要因を含めたモデル全体を捉えることが可能と報告している。

そこで、本研究では選手・コーチ・競技団体役員らの日本のパラリンピックスポーツに対する現状評価(要因3, 4, 5)を探り、我が国の国際競技力向上施策における将来予測/展望を行うことを目的とする。本研究の特色は、トップ選手のスポーツへの社会化という観点から、回想法による調査を行うことで、先天性/後天性障害選手の特徴的な点を明らかにし、障害者競技スポーツに特化した SPLISS モデルの構築に向けた提案を試みることである。

3. 研究方法

3-1. 調査対象

2013年度の日本パラリンピック委員会(以後JPC)重点強化対象競技(A指定10競技)から、2014年ソチ大会の予選時期等を考慮して選出した8競技団体に依頼をした。承諾を得られた5競技団体を、調査対象として選定した。最終的に、強化指定選手(16名)、コーチ・連盟役員ら(18名)、学識者(10名)の協力を得て調査を実施した(表1)。

表1. 対象競技団体と対象者一覧

対象競技団体	対象者
日本視覚障害者柔道連盟	選手(4)、 監督/コーチ・役員ら(6)
日本身体障がい者水泳連盟	選手(4)、元選手(1)、 コーチ/役員ら(3)
日本身体障害者陸上競技連盟 (盲人マラソン協会の選手も対象とした)	選手(3)、 コーチ・役員ら(5)
日本ゴールボール協会	選手(3)、コーチ(1)
日本身体障害者スキー連盟 (アルパンスキーのみ)	選手(2)、 役員/強化委員ら(2)
学識者	国内(5)、国外(5)

3-2. 調査方法

1) 文献調査法

2013年5月から7月にかけて、競技力向上には不可欠と考えられる、日本の障害者スポーツとパラリンピックスポーツに対する財政支援に着目し、政府機関、障害者スポーツ政策関連資料、ウェブサイトおよび書籍、学術論文から情報収集を行った(要因1&2)。

2) 面接調査法

対象者には研究の目的・概要ならびに個人情報遵守の説明を含めた調査計画書、依頼状を Email にて送付し、夏季に集中する競技大会や合宿を考慮しながら、面接調査の日程調整を行った。調査当日、口頭により研究への参加と会話の録音の了承を得た。面接時間は約 45～90 分であった。調査後、面接内容の補足および確認のため、Email および電話にて定期的に連絡をとった。

3) 参与観察法

本調査対象の 5 競技団体のうち、許可を得られた 3 競技団体 (NPO 法人視覚障害者柔道連盟、日本身体障害者陸上競技連盟、日本ゴールボール協会) がそれぞれ夏季に開催する強化合宿に著者も自ら参加し、選手らのトレーニングを観察した。トレーニング中のコーチやアスリートらとインフォーマルに会話をし、直接面接調査では聞き漏らした/聞き取れない可能性がある情報の収集に努めた。

3-3. 調査内容

日本の障害者競技スポーツ選手らがどのようにスポーツと関わり、パラリンピックに至ることになったのか、その過程においてどのような要因が作用しているかについて、スポーツへの社会化という観点から調査を行った。スポーツへの社会化は、「人がどのようにしてスポーツ活動を行うようになるのか」という過程を、「個人の能力や特性、資源 (個人的属性)」、「親、兄弟、教師、仲間を含む重要な他者の影響 (重要な他者)」、「個人的満足のためのスポーツ機会の有無 (社会化状況)」が相互に関連することで説明可能とされている (前田ら, 2011)。

選手に対する調査内容は、De Bosscher (2007; 2013)、Abbott & Button (2005) らの報告を参考に、彼らの社会化過程の把握に向けた設問を設定した。コーチ・連盟役員らに対する調査内容は、各競技団体の選手支援状況の把握に向けた設問を設定し、選手が参加、育成、熟達段階へと成長を遂げるために必要とされる支援体制、今後の選手強化に向けた課題と取り組み (競技人口の増加と競技の普及に向けた取り組み、選手発掘手法、選手育成環境など) であった。そして、SPLISS 要因 3, 4, 5 に対する現状と課題を探ると同時に、将来の方向性をどのように望んでいるかについて聞き取りを行った。

4. 結果

4-1. スポーツへの社会化過程

はじめに、本研究の対象者を幼少期から運動・スポーツに参加し、競技を継続する「先天性障害選手」

と、障害受傷/発症後にスポーツ活動を再開する「後天性障害選手」に類型化を行った。先天性障害選手は、Wylleman & Lavallee (2004) がキャリア移行モデルで提案する健常者の選手の競技的発達時期 (導入[~13 歳]、育成[~19 歳]、熟達[~32 歳]) と比較的類似した傾向となった。一方で、後天性障害選手は障害受傷/発症後、運動・スポーツ活動から一定期間「離脱」を経験し、その後「再参加」を遂げている。そのため、高齢者のスポーツ活動で用いられる「スポーツへの再社会化 (山口, 2001)」で、後天性障害者のスポーツ活動パターンも説明が可能と考えられた。そこで、先天性/後天性障害選手に特徴的な点を、個人的属性、重要な他者、社会化状況別に、以下にまとめた。

1) 個人的属性

先天性障害選手は、小学校または中学校 1 年生頃までに初めて自身の専門競技に触れていることが多い。通常校に進学した選手には、高校・大学期に初めて障害者スポーツの存在を知り、転向した選手もいる。自身の競技人生における「参加期」、「育成期」、「熟達期」を質問したところ、選手によって「参加期」が 2~11 年間とばらつきがあった。参加期が長い選手に共通することは、学業に専念するために競技から一時期離脱し、後に復帰したことが理由として挙げられた。

青年期に障害を受傷/発症した後天性障害選手は、スポーツに再参加してから、連盟の強化指定になるまでは 1~2 年と短く、「参加期」が先天性障害選手と比較して非常に短い。これは、彼らが受傷・発症前のスポーツ経験 (水泳、柔道、バレーボール、スキーなど) を活かした形で、現在の競技に取り組んでいるからであると考えられる。障害受傷/発症前に運動やスポーツに対する様々な社会化経験を多く有していたことが、彼らのスポーツへの再社会化に大きく寄与していたと考えられる。

先天性・後天性ともに全選手が連盟の強化指定選手となってから、約 1~2 年 (または強化指定となる前年度) で、世界選手権やユース大会等の国際大会に初出場していることから、国際大会への出場機会は比較的容易に提供されていた。しかし、強化指定選手として十分な練習を積む前に国際大会に出場できることから、各連盟の選手不足が顕著であることも伺えた。

2) 重要な他者要因

先天性障害選手には、「親・家族」のスポーツ参加における影響力が大きく、その後スポーツ活動を継続していく上で、「保健体育の教員」「部活動の顧

問」の重要性が高かった。一方で、通常校出身の選手では、地元のスポーツクラブや水泳教室の「コーチ」らが重要な他者として挙げられ、その他に、一般競技から障害者スポーツへ移行するきっかけとして「パラリンピアン」がいた。

親や家族の影響力が先天性と比べてさほどない後天性障害選手にとって、「障害者スポーツ協会関係者」や「パラリンピアン」などの自身と同じ境遇（切断、車いす利用者、失明など）を経験した人物との出会いが、彼らのスポーツへの再参加に重要な役割を果たしていた。競技団体のホームページやテレビ放映などを通して間接的に、これら重要な他者と出会うことも多いことから、これら媒体を積極的かつ効果的に活用することで、より多くの後天性障害児・者を対象とした再社会化機会の提供が可能となると思われる。

3) 社会化状況要因

先天性障害選手の中には、幼少期から遊びやレクリエーションなど非組織化された環境で積極的に体を動かしていた選手が多くみられた。通常校出身選手と比較して、特別支援学校出身選手にとって教育機関における正課体育および部活動の重要性が高く、学校が彼らの主な運動・スポーツ機会提供の場であったとの意見が多かった。また、学校以外で水泳教室やスポーツセンターに通っていた選手もいた。調査結果から、先天性障害児・者にとって導入参加期の非組織化、教育機関、組織化の3種の環境での継続的なスポーツ活動が、彼らのスポーツへの社会化を大きく左右する非常に重要な段階であったとの見解が得られた。

本研究の後天性障害選手の中には退院後、特別養護学校へ編入したり、成人卒として視力障害センターに通い直してスポーツへ再参加した者がいた。また、障害受傷/発症前の知人・友人を介して、独自で参加環境を模索して運動能力の再獲得に向けた取り組みを行っていたが、「自分が視覚障害者だということを、今まで一緒に柔道をやってきた人たちに知られてしまう。その（柔道からの視覚障害柔道への）転向にはものすごく勇気がいる」、「7年ぐらいブランクがあって、（障害者になってまで）今更試合かと思っていた」など、障害者としてスポーツへ再参加することへのとまどいを感じる者もいた。

後天性障害選手に共通して、彼らが過去の運動やスポーツに対する社会化経験（技術、仲間意識、ルール、知識など）を多く有していることが挙げられる。このことを理解したうえで、特別支援学校などの教育機関および障害者センターなどのリハビリ

施設で、スポーツへの再社会化をいかに促進させていくかという点が、重要な要素である。

4-2. 参加、育成、熟達の現状と将来の方向性

修正版グラウンデッドセオリー（M-GTA）を用いて、面接調査結果の内容分析を行った。

1) スポーツ参加・基盤（要因3）

（1）非組織化された環境と保護者

本研究で面接した先天性障害選手の多くは、遊びやレクリエーションを通して、幼少期から非組織化された環境で何らかの身体的活動に取り組んでいた。彼らのスポーツに触れるきっかけとして、母親、父親、祖父など、重要な他者としての親・家族の存在がスポーツの魅力伝えるにあたって不可欠な要因であった。しかし、幼少期に運動活動に参加し、その後中学校・高等学校で運動・スポーツ活動を継続する上で、「続けて何が楽しいのかなって思っ、結局続けられなかった」などの意見があったことから、彼らの運動・スポーツ活動からのドロップアウトを減らすために、周囲の関係者らが、彼らのライフステージに応じてスポーツ活動に関わり、幼少期に運動の意義と彼らのスポーツに対する好意的態度を形成することが重要と考えられる。そして、いかに自分達のアスリートとしての可能性に対する意識を高めていくかが、彼らの競技選手としての移行には重要な要素であると考えられる。

（2）教育機関における運動・スポーツ活動

先天性障害選手らが「野球もやれば陸上もバレーもやるみたいな、みんな掛け持ちをしないともたない」と述べたように、特別支援学校出身選手は正課体育と運動部活動を通して様々なスポーツに取り組む環境はあると感じていた。渡邊（2011）らによると、「体育の授業以外に『朝の運動』や『体づくり』、『体力づくり』、『マラソン』といった活動（体育的活動）が行われている」と報告しており、体育的指導は教育活動全体を通して行われていた。

しかし、調査の結果、体育の指導内容としては水泳、体操、陸上（マラソン）、器械運動など、基礎体力づくりのための運動および個人的運動種目が主であった。渡邊（2011）も報告するように、今後は卒業後の余暇活動や生涯スポーツを意識すると同時に、競技性が高く、より集団性を培える運動種目の導入が求められている。また、後天性の視覚障害選手の場合、彼らが障害を発症後、視覚障害者センターに通い直し、そこで体育的活動の一環で専門競技と出会っていることから、スポーツへの（再）社会化の場としての広義の意味での教育機関は大きな役割を果たしている。

(3) 教員に対する支援

ゴールボール、ブラインドサッカー、視覚障害者柔道など、視覚障害に特化したパラリンピック競技種目は、特別支援学校（視覚障害）の体育の授業や部活動がこれら競技に触れる重要な場となる。しかし、「今はやりたくても練習場所がないから悶々としてる状態」、「（練習時間が遅くなるため）全教員が練習に付き合えるわけではない」など、練習時間、スポーツ用具、活動場所の確保および移動手段の提供などに関して、特別支援学校の教員から課題意見が聞かれた。複数の選手が、「（スイミングスクールに通うために）寮の先生が送ってくれたこともあります」などと語るように、教員らの人的サポートを受けなければ、スポーツへの参加・継続が難しいのが現状である。継続的な教育機関における運動活動の充実および教員らに対する支援なくして、障害児・者のスポーツへの参加拡充は困難であると考えられる。

(4) 組織化された環境のソフト面とハード面

「僕はスイミングスクールに通ってたけど、学校だけではそこまで速くなれなかったと思う」と述べるように、地域の民間・公共スポーツクラブやスクールなど、組織化された環境での障害者スポーツの取り組みをより一層拡充・情報発信を推進することが必要とされていた。

さらに、後天性障害児・者にとって教育機関/スポーツ施設などの組織化された環境におけるロールモデル（仲間/重要な他者）の存在が、スポーツへの（再）参加に与える影響は大きいと考えられる。その一方で、用具の整備・ユニバーサルデザインなどのハード面と、障害児・者の受け入れ態勢の充実などのソフト面において、未だバリアは存在する。

対象選手の参加当初の運動・スポーツ実施環境は様々であるが、強調すべき点は、全選手に共通して、大学サークル・柔道場・民間スポーツジムやスクールなど健常者と統合された場で練習を実施している（した）ことである。SPLISSモデルで提案されるスポーツクラブの品質管理やタレント育成に向けた補助金などのハード面に限らず、ソフト面、いわゆる“誰と”スポーツに参加/練習をしているかをパラリンピックスポーツの競技力向上では重視する必要性が高い。そして、特に先天性障害児・者にとって、参加から育成への移行をスムーズに行うためにも、幼少期からいかに遊びの場、学校体育（特別支援学校・通常校）、スポーツクラブなどの多種多様なスポーツ環境での、自分以外の障害児・者および健常者との触れ合いを創出することが重要となる。

2) タレント発掘・選手育成（要因4）

(1) スカウティング手法

De Bosscherら（2008）は、タレント発掘には、タレントの認識（recognition）、発見（detection）、スカウト（scouting）、選別（selection）の4つの過程が必要となると述べている。近年、スポーツ先進国では、子どもの身体データや家庭環境にわたる広範なデータをもとに有望選手を認識し、発見し、スカウトが行われ、経験知とスポーツ科学を融合することにより、早期からタレントの選別と育成が行われる。だが、わが国では、人材・費用の面で選手の発掘・育成・強化の一貫強化体制の構築が困難な状況にあった。また、競技人口が減少していることから、選手を選別することが難しく、大会における競技成績上位者の大半にスカウトが行われていた。なお、本研究で明らかとなった全国盲学校の新体力テストのデータ結果は、視覚障害児・者のタレント発掘に向けた指標構築の基礎データとしては活用されておらず、テストは2011年に廃止されている。

(2) ターゲットの明確化

「新人発掘と言いながら底辺の拡大も重要だけど、強い選手を作るのは後天性が一番よい」、「もしかしたら速くなるかも」という子を育てるのは難しい。いかに、運動経験がある中途（後天性）障害者を取ってくるか」など、コーチ・役員らは競技力の向上に向けて、後天性障害児・者に焦点を置いた発掘の重要性を感じていると同時に、先天性障害児・者を対象とした底辺の拡大からの選手発掘（または幼少期に受傷/発症した後天性）にも課題を感じていた。後天性障害児・者の発掘に限らず、一般の競技スポーツに埋もれている軽度の障害児・者の発掘をするなど、発掘ターゲットを明確化する必要性についても、コーチ/役員らから意見が出た。

しかし、選手の中には一般競技（本研究では陸上競技）から障害者スポーツにスカウトされたことで、「障害者スポーツの方に来てから、自分が障害者だということに気づいた。意識することで以前の一般の陸上でできていた走りができなくなった」と述べると同時に、「タレント発掘と発掘した人の人間関係が大事。心のつながりではなくて、金銭的な繋がりになるのなら、（発掘することは）どうかと思う」との意見もあり、発掘/スカウト後の選手支援体制の在り方も検討が望まれていた。

De Bosscherら（2013）は、タレント発掘の指標は競技別に作成・実施・モニタリングする必要があると述べている。本研究では、先天性/後天性障害選手のトップスポーツへの社会化の相違性が、「育成」では特に顕著であることが特徴的であった。例えば、

選手が捉える「参加」から「育成」期への移行期間と、実際の「育成」期間が先天性障害選手と比較して後天性障害選手は非常に短かった。すなわち、パラリンピックスポーツでは競技種目別はもちろんのこと、障害が先天性/後天性かによって発掘指標および育成体制は異なると考えられる。これは、障害者競技スポーツ版 SPLISS モデルを構築するにあたり、考慮すべき重要な点の1つと考えられる。

(3) 都心集中化に対する対応と選手育成

2020年オリンピック・パラリンピック大会が東京に決定したことも受けて、今後は障害者競技スポーツ発展の東京一極化がより深刻な課題となることが予測される。本調査において、都心集中化に対する対応として全国をブロックに分けての活動(陸上は7ブロック、水泳は6ブロック、柔道は6ブロックなど)が徐々にではあるが、推進されていることが明らかとなった。競技団体がブロック(地方)ごとに週末に合宿を開催する目的は、強化よりも若手選手の発掘/育成に焦点が置かれていた。関東圏での練習会や合宿に参加することは、競技団体が遠征費用を負担するとしても、それ以外に「移動・学業・仕事の調整の面で負担がかかる」との意見が挙げられた。柔道は地方の特別支援学校、地域道場に文書による通知を行うなどして、ブロック合宿への参加者を集めているが、成果はまだ小さい。選手からは、ソーシャルネットワークを含む競技団体のホームページをより積極的かつ効果的に活用することで、広範囲なプロモーションが可能となるという意見があった。

(4) 育成と強化の差別化

選手の社会化過程からも、ロールモデルとなるパラリンピアン存在の重要性が示唆された。しかし、トレーニング内容に関しては育成と強化の差別化が必要との意見が多数見られた。柔道やゴールボール競技が象徴するように競技人口が少ない視覚障害に特化した競技種目は、若手とシニア選手のために別々で合宿を開催することは予算面で考えても困難である。そのため、若手選手はシニア選手と一緒に強化合宿に参加し練習することが求められ、技術面・心理面でも「追いつくことが難しいと思って、ここは自分の居場所ではないのかなって思ってしまふ」と感じる選手の意見が寄せられた。

(5) 強化指定制度

SPLISS 研究 (De Bosscher, 2007) では、諸外国はトップ選手に対して財政支援を行う強化指定制度を策定しているが、その制度に対して選手らの

評価は賛否両論であったという。本研究でも、競技力向上に向けた後天性障害児・者に対する発掘・育成の重要性を多数の対象者が述べていたにも関わらず、それに反して後天性障害児・者に対応すべき強化指定制度の有効性の曖昧さに対する意見があがった。日本では、如何にして健常者のスポーツに近づけるかを重視する傾向が伺える。しかし、強化指定制度の課題と改善点を明確にし、パラリンピックスポーツの幅広い競技年齢および運動機能を考慮した先天性/後天性障害選手の両方の育成・強化を行えるような取り組みを検討することが必要と考えられる。これは健常者と異なり、パラリンピックスポーツに特徴的な点といえる。

3) 競技中/引退後のサポート (要因5)

(1) 選手が安心・専念できる競技環境の整備

SPLISS モデルでは、フルタイムアスリートとしての競技生活環境や引退後のキャリアサポートの充実が競技力向上に向けた主要要因として提案されている (De Bosscher, 2007)。本研究の結果からは、わが国のパラリンピックスポーツでは競技と仕事を両立することは“当たり前”として捉えられ、デュアルキャリアの概念が定着していることが特徴的である。本研究結果からも、「競技に100%専念できる環境が作れない」、「引退したあとの行き先がわからない」など、フルタイムアスリートとして競技に専念することに対する不安が露呈され、選手たちも大学院や専攻科に進学/就職することで、育成期を含む現役時代から将来を見据えて仕事/学業と競技を同時進行で準備することを選手自身が行っている。

(2) キャリアサポートの提供

企業のアピール戦略として障害者競技スポーツ選手を雇用する企業は増加傾向にある。しかし、雇用企業は選手に対して競技中のみの支援に留まるのではなく、正社員として、または競技引退後の職を保障することが重要である。例えば、シーズン中には競技に専念できるよう配慮が取られている選手らの多くが、現在は契約社員として就職していることから、契約終了後の生活に不安を感じていた。De Bosscherら (2006) は、企業によるスポーツ支援はスポーツ政策の直接的な影響を受けにくいと述べているが、今後の競技力向上には障害者競技スポーツ選手に対する企業の支援は不可欠であり、選手・コーチ間に限らず企業に対してデュアルキャリアの意識啓発も必要とされよう。そして、各競技団体やJPCによる引退後の生活に向けたキャリア支援の重要性も高い。

(3) 競技サポートの継続的な改善

De Bosscherら(2008, 2013)は、競技団体ごとに競技種目のニーズを把握することで、選手強化に向けて専門家による多面的な支援を行うことが重要であると、これはオリンピックスポーツの選手強化には不可欠となっている。わが国のパラリンピックスポーツにおいても、平成25年度からJPCから希望する競技団体に合宿などにおいて医科学支援サポートが提供されるようになった。JPCによるこの支援提供は、パラリンピックスポーツにとって革新的な変化であった。しかし、特に栄養、心理、動作解析においては、多数の対象者からより効率的な支援提供の効果をを得るために、支援提供の内容(競技特性を理解した栄養指導など)や情報提供方法の改善に対する課題意見が多数寄せられた。今後も選手のニーズを的確に把握し、継続的に発展させることが必要である。

また、SPLISSではオーストラリア国立スポーツ研究所(AIS)のように1拠点に巨大な施設か、または英国のように分散型の施設を設置するか(田中, 2013)、それぞれの競技力向上に向けた効果は提示されていない。わが国では関東圏でのパラリンピック専用のNTC設立が推進されているが、障害者競技スポーツ発展の都心集中化や地方出身選手らの移動に対する課題を考慮し、1拠点に巨大施設か、あるいは分散型施設を作るのか、それぞれの利点と欠点を検討する必要がある。

5. 考察(障害者競技スポーツ版SPLISSモデル構築に向けて)

本研究では、SPLISS要因3, 4, 5から明らかとなった先天性/後天性障害選手の特徴を踏まえ、障害者競技スポーツ版SPLISSモデル構築に向けた提案を試みた。図2と図3では主に、既存のSPLISSモデルが提案する主要成功要因に改善が必要とされるものの概要を説明していく。

はじめに、De Bosscherら(2006)が述べる通り、「1. 財政支援」と、その財政資源を国際競技力向上につなげるために、「2. 統合されたスポーツ政策・組織体制」は不可欠である。2014年以降、パラリンピック強化が文部科学省へ移管される。これにより、JPCを中心としたパラリンピック関連組織とオリンピック関連組織との連携が整備されていくとともに、政府のスポーツへの投資効果はより高くなると考えられる。

5-1) 先天性障害選手に着目して

先天性の障害には、視覚障害(全盲、徐々に視力低下など)、脳性麻痺、四肢欠損などがある。「3. スポーツ参加」において、De Bosscherら(2008)

は、スポーツ参加率の向上は直接国家の競技力向上に還元されなくとも、より多くの若手選手を発掘し、競技スポーツに継続的に供給するという面では、非常に重要な要因であると述べている。先天性障害児・者には、スポーツのルールや社会的規則を学ぶことを目的に、各地域のスポーツクラブや教育機関などの組織化された環境と、遊びを通じた非組織化された環境などの様々な環境でのスポーツ活動経験を重ねることが重要と考えられる。それには、スポーツクラブやスポーツ教室に障害者スポーツ指導員を配置することで、保護者を対象に運動・スポーツ活動実施の意義と安全性を啓発する必要がある。さらに、SPLISSモデルでは、主に教育機関における授業時間や、スポーツクラブの品質管理などのスポーツに参加する“場”における評価指標は提示されているが、障害者競技スポーツには“場”に限らず、健常者や障害者など“他者”との交流および連携度合いなども重要な要因である。

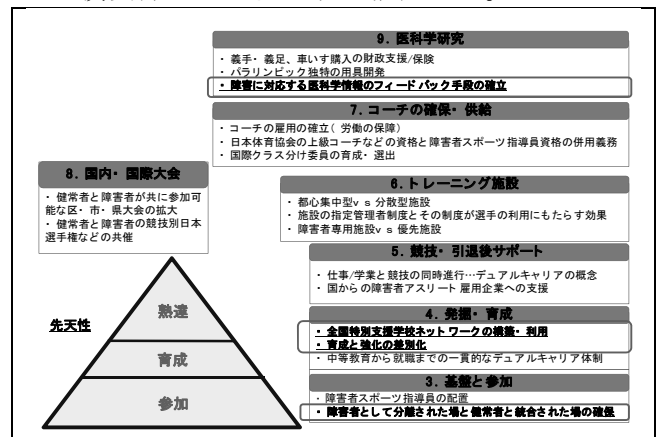


図2. 改善が検討される要因(先天性)
(下線は先天性に特化した要因である)

「4. タレント発掘・育成システム」は、日本のパラリンピックスポーツでは主要課題として挙げられている点であり、スポーツ分野に限らず福祉および教育分野における既存の資源の活用(全国特別支援学校体育連盟や全国盲学校体育連盟のネットワークなど)に取り組むことが、限られた数の選手の発掘・育成には重要と考えられる。先天性障害児・者にとって、パラリンピアンや障害者スポーツ協会関係者らにスカウト(声かけ)されることで、競技の継続を決断していることが多い。つまり、直接的に還元されなくとも、競技力を高める上でこれら関係者の広報/PR活動が日本において重要視されるべきである。

また、先天性は後天性と比較して、早期における基本技術の習得に向けたコーチの確保が重要視され、参加・育成期間が比較的短い後天性よりも、育成と強化の差別化および育成支援体制の整備/充実がもたらす影響力は大きい。また、先天性障害選手

には、学業を理由に競技から一度離脱する（または就業を延長する）選手が半数だったことから、学生に対して競技と学業の両立に対する支援提供（大学からの奨学金/学術支援制度など）も拡充する必要があると考えられる。

5-2) 後天性障害選手に着目して

後天性の障害には視覚障害（徐々に/突然の視力低下）、脊髄・頸椎損傷、切断などがある。「3.スポーツ参加」において、彼らの再参加を促進するにあたって、同じ境遇を経験したロールモデル（重要な他者）との出会いが重要とされ、学校、病院、リハビリテーション施設での障害者スポーツ協会関係者およびパラリンピアンとの積極的な活動と、これら施設での体力・技術の再獲得が、継続的なトップレベルの選手の供給に繋がる可能性が高い。

そして、彼らは先天性と比較して年齢層が高くなると同時に、過去の競技経験を活かした形で再度スポーツに取り組む傾向が高い。再参加からまもなく育成（4. タレント発掘・育成システム）へ移行することから、その移行の手助けを行うべく競技別に先天性/後天性の選手層を考慮した強化指定制度に関する評価項目が、障害者競技スポーツ版SPLISSモデルに追加される必要がある。また、過去に経験した競技がパラリンピック種目として存在するとは限らないことから、それら競技経験と体格などを考慮して、海外では積極的に実施されている種目転向制度を取り入れることは、日本のパラリンピック選手の競技力向上には必要とされよう。

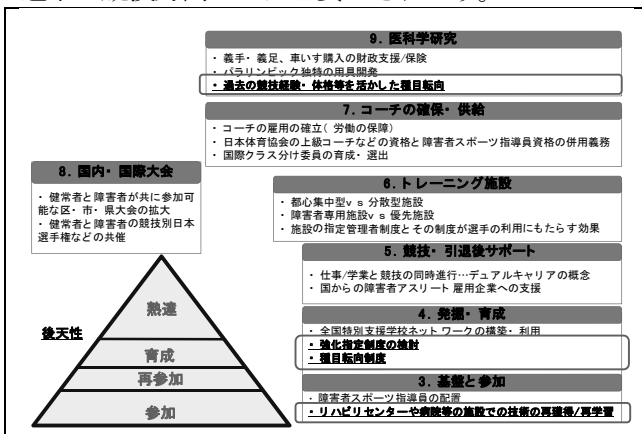


図3. 改善が検討される要因（後天性）
（下線は後天性に特化した要因である）

5-3) 先天性・後天性障害選手に共通して

「5. 競技支援や引退後のキャリア支援」は、先天性/後天性に共通して、オリンピック選手のようにフルタイムアスリートとして活動をし、現役を引退後仕事に就く「セカンドキャリア」の概念はない。また、近年のオリンピック選手のように競技を最優先して競技環境を確保しながら、現役引退後のキャ

リアに必要な教育や職業訓練を受けているのではなく、日本のパラリンピック選手は育成期を含む現役時代から将来を見据えて仕事または学業と競技を同時進行で準備を進める「デュアルキャリア」の概念が定着していることを考慮すべきである。多くの選手たちが契約社員として所属している現状の雇用体制の不安定さから、引退後の生活に一抹の不安を感じ、それを相談できる環境の必要性を求めている。しかし、競技団体やJPCにも、支援に割く人材、時間、資金などの余裕がない状況であった。今後は如何に就労支援センターや企業の理解を深め、選手に対してより充実した雇用形態を提供できるかが課題となると考えられる。

De Bosscher ら(2006)は、選手の競技発展段階において「6. スポーツ施設」「7. 指導者の確保・供給」「8. 国内・国際大会」に関する戦略やスポーツ政策の導入は不可欠であると述べるが、これら3要因と同様に、またはそれ以上に重要度が高いと考えられる要因は先天性/後天性に共通して「9. 医学研究」であろう。これは、義手/義足や車いすの製造および購入のための財政支援/保障、試合で使われるパラリンピック独特の用具開発（チェアスキー、タッピング棒など）を含む。本研究の視覚障害と四肢欠損の先天性障害選手から明らかとなったように、各障害に対応する動作分析（視覚障害に向けたバイオフィードバック《脳波や血圧などを手がかりに自分の体調を制御する方法》などを含む）の実施と情報フィードバック手段改善の必要性は高い。オリンピック選手と比較して年齢層が幅広いパラリンピック選手、特に後天性障害選手に対する栄養指導、医学研究を基にした種目転向制度などは競技力向上において不可欠とされよう。

6. まとめ

本研究では、パラリンピック選手らが競技スポーツに至るまでの過程における競技環境の実態と課題意見を聞くことで、わが国の現状を把握し、将来を見据えた国際競技力向上における予測/展望および障害者競技スポーツ版 SPLISS モデル構築に向けた意見を集約できると考えた。

本研究の結果から、SPLISS で提案される要因 3, 4, 5 は、パラリンピックスポーツの競技力向上の主要な要因であることが明らかである。ただし、先天性/後天性障害選手に共通して、現行の SPLISS モデルを修正なしで援用することは困難であり、障害者競技スポーツに特化した SPLISS モデルの構築が不可欠である。本研究の対象選手の社会化過程から、先天性障害選手は、健全の選手の社会化過程（年齢、重要な他者、社会化状況など）と比較的類

似した傾向だったといえる。一方で、後天性障害選手は運動・スポーツ活動から離脱後、再参加を遂げ、まもなく育成へと移行していたことから、彼らの社会化パターンは先天性障害選手とは異なるものであった。

従来、先天性障害選手と後天性障害選手を一束にして「障害者アスリート」と定義し、画一的な強化支援が行われてきたが、彼らに必要とされる選手育成・強化環境は異なるといえる。具体的には、①先天性は、非組織化、教育機関、組織化された環境など、多種多様な環境での運動・スポーツ実施経験が重要(要因3)、②後天性は過去に社会化経験を有していることから、再参加からまもなく育成へと移行している(要因3)、③後天性は、過去の競技経験を活かした形で競技に取り組む傾向が高く、比較的年齢層が高くなることから、これら特徴を理解した強化指定制度が競技継続を左右する可能性がある(要因4)、④先天性は、早期における基本の習得が不十分であり、参加・育成期間が非常に短い後天性よりも育成支援体制の整備および充実がもたらす影響力は大きい(要因4)などが挙げられる。

調査結果から、先天性障害選手には、底辺となるスポーツ基盤を充実させるために福祉や教育など多分野における既存の資源の活用が必須であるが、後天性障害選手には「再参加期」の存在とその活用法など、両タイプに対する修正モデルの構築が不可欠である。そこで、今後のわが国のパラリンピックスポーツの競技力向上に必要とされる要因を面接調査から予測し、障害者競技スポーツ版 SPLISS モデル作成に向けて改善が必要と考えられる要因の提案を行った。しかし、対象選手が16名という少人数であったことから、本研究結果は障害者競技スポーツ選手全体の傾向とは言い難いものとなっている。

今後はこれら提案を踏まえ、さらなる質的調査を重ねるとともに、より妥当で信頼性の高い質問紙を作成し、量的調査の実施が必要とされる。さらに、障害者競技スポーツに特化した SPLISS モデル構築に向けた研究調査グループが、2014年9月以降、ベルギーを中心に始動することとなった。日本が共同研究国として参加し、SPLISS モデルのように共通の指標で諸外国と比較することは、我が国の障害者競技スポーツの国際的な位置を明らかにするために重要となろう。

参考文献

Abbott, A. & Button, C. (2005). Characteristics of Development and Excellence in Paralympic Athletes, Human Performance Centre School of Physical

Education. University of Otago.

De Bosscher, V, De Knop, P, Van Bottenburg, M, Shibli, S. (2006). A conceptual framework for analysing sports policy leading to international sporting success. *European Sport Management Quarterly*, 6(2), 185-215.

De Bosscher, V. (2007). Sports policy factors leading to international sporting success. Belgium. Vubpress.

De Bosscher, V, Bingham, J, Shibli, S, Van Bottenburg, M. & De Knop, P. (2008). The global Sporting Arms Race. An international comparative study on sports policy factors leading to international sporting success. Aachen, Meyer & Meyer.

De Bosscher, V. (2012). グローバルスポーツ政策競争. Symposium conducted at 日本体育・スポーツ政策学会, 早稲田大学, 東京.

De Bosscher, V, Van Bottenburg, M, Shibli, S. & De Knop, P. (2013). Managing HP sport at the national policy level. In P. Sotiriadou & V. De Bosscher (Eds.), *Managing High Performance Sport*. (pp. 45-64). Routledge, Taylor & Francis Group.

舟橋弘晃 (2011). 日本のエリートスポーツシステムの成功要因: エリートアスリートのエリートスポーツ環境の評価による検討. 東京都: 早稲田大学大学院スポーツ科学研究科.

順天堂大学マルチサポート事業 (2013). 女性アスリート戦略的強化支援方策レポート. 東京, 順天堂大学.

前田和司, 大沼 義彦, 松村和則 (2011). 現代スポーツの社会学. 東京, 南窓社.

田中暢子 (2012). 第2回パラリンピック選手の競技環境 その意識と実態調査 報告書, 東京. 日本パラリンピアンズ協会

田中暢子 (2013) 障害者はなぜスポーツにおける公共性を求めるのか. 菊幸一, スポーツ政策の公共性に関する国際比較研究, 平成22年度~24年度科学研究費補助金「基盤研究(B)」研究成果報告書, 東京都, 44-59
渡邊貴裕, 橋本創一, 菅野敦, 宮崎義成, 尾高邦生 (2011). 特別支援学校における体育指導に関する調査研究. 発達障害支援システム学研究, 10 (2), 97-108.

山口泰雄 (2001) スポーツの社会化. 池田勝, 守能信次, スポーツの社会学, 東京都, 杏林書院, 44-62

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。